

平成 2 3 年度当初予算案の概要

一般会計・特別会計

大和郡山市

□ 予算総額

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	28,780,000	26,820,000	1,960,000	7.3
国民健康保険事業特別会計	9,941,829	9,892,684	49,145	0.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24,587	31,509	△6,922	△22.0
公園墓地事業特別会計	6,625	9,218	△2,593	△28.1
老人保健医療事業特別会計	-	540	△540	皆 減
介護保険事業特別会計	5,465,082	5,153,310	311,772	6.0
介護サービス事業特別会計	21,088	29,019	△7,931	△27.3
後期高齢者医療事業特別会計	843,400	811,137	32,263	4.0
特 別 会 計 合 計	16,302,611	15,927,417	375,194	2.4
合 計	45,082,611	42,747,417	2,335,194	5.5

□ 予算編成の基本方針及び主要事業

第3次総合計画をもとに、『平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。』を目指し、以下の基本構想を予算編成の基本方針とするとともに、諸事業に配慮しつつ重点的に予算編成を行ったものである。

《市民と行政がともに参加、参画する地域づくりを進めるまち》

【協働・行政サービス・行政運営】

古事記1300年紀事業	2,680千円
国道24号沿線用地買戻し事業（新規）	1,001,601千円

《元気な産業が育ち、市民や企業などが豊かな自然や歴史を守り生かしているまち》

【産業・環境】

観光案内所及びレンタサイクル運営事業（新規）	2,512千円
CO <sub>2</sub> 及び電力コスト削減計画事業（新規）	4,228千円
塵芥・し尿処理車更新事業	23,223千円

《市民が子どもを産み育てやすいまち》

【子育て・教育】

学校園地上デジタルテレビ整備事業（新規）	35,070千円
治道認定こども園運営事業（新規）	38,044千円
幼児二人同乗用自転車購入補助事業（新規）	2,000千円
子ども手当支給事業	1,890,480千円

《安全が守られ、市民が安心して、便利で快適に暮らせるまち》

【安全・快適な暮らし】

高規格救急車更新事業（新規）	15,715千円
北廻り線照明設置事業（新規）	13,100千円
歩道橋塗替事業（新規）	23,200千円
都市計画道路城廻り線整備事業	37,250千円
西田中町小規模住宅地区改良事業	844,564千円

《市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち》

【健康・福祉・生きがいづくり】

子宮頸がんワクチン等接種事業（新規）	111,475千円
地域包括支援センター増設事業（新規）	14,400千円
バリアフリー基本構想策定業務（新規）	9,560千円
女性特有のがん検診事業	23,706千円
妊婦健診事業	59,500千円

□ 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算規模

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度一般会計歳入歳出予算の規模は⇒287億8千万円</li> <li>・前年度比 ⇒ 7.3%、19億6千万円の増</li> <li>・増加の要因は⇒ <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社経営健全化計画に則した24号沿線用地買戻し 10億円</li> <li>・子ども手当 5億円増</li> <li>・生活保護費 1億9千万円増</li> </ul> </li> </ul>
--

(2) 予算規模の推移

(単位：百万円、%)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
28,550	28,900	30,904	33,970	38,400	32,070	27,960	29,100
△2.4	1.2	6.9	9.9	13.0	△16.5	△12.8	4.1
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
30,800	27,560	26,550	27,660	27,100	26,170	26,820	28,780
5.8	△10.5	△3.7	4.2	△2.0	△3.4	2.5	7.3

(3) 歳入

<p>① 市税収入は、法人市民税で対前年度4.9%増を見込むものの、個人市民税については個人所得の減少により7.0%の大幅減となる見込みである。また固定資産税も、地価下落による時点修正の影響で2.5%の減となった。市税全体では、昨年度に比べ2.9%の減となり、120億6,500万9千円の収入を見込んでいる。</p>			
・市税総額	⇒ 120億6,500万9千円	△2.9%	△3億5,826万円
個人市民税	⇒ 41億 34万1千円	△7.0%	△3億 690万8千円
法人市民税	⇒ 10億3,199万1千円	4.9%	4,848万6千円
固定資産税	⇒ 53億6,857万4千円	△2.5%	△1億3,642万9千円
市たばこ税	⇒ 6億7,142万2千円	7.3%	4,551万1千円
<p>② 地方譲与税は、1.9%の減となった。</p>			
<p>③ 地方消費税交付金については、5.9%の増となった。</p>			
<p>④ 地方交付税は地方財政計画をもとに精査した結果、27.7%増を見込んでいる。</p>			
<p>⑤ 市債は、地方財政計画を踏まえ、交付税の振替分である臨時財政対策債の発行を予定している。</p>			
・市債発行総額	⇒ 6.1%減の21億4,380万円		
※臨時財政対策債を除く発行額	⇒ 7.5%増の5億3,740万円		
うち 臨時財政対策債	⇒ 9.9%減の16億640万円		

《歳入の比較》

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減額	伸率	備考
市 税	12,065,009	12,423,269	△358,260	△2.9	
うち 個人市民税	4,100,341	4,407,249	△306,908	△7.0	
法人市民税	1,031,991	983,505	48,486	4.9	
固定資産税	5,368,574	5,505,003	△136,429	△2.5	
軽自動車税	144,153	143,161	992	0.7	
市たばこ税	671,422	625,911	45,511	7.3	
入湯税	766	972	△206	△21.2	
都市計画税	747,762	757,468	△9,706	△1.3	
地方譲与税	208,000	212,000	△4,000	△1.9	
利子割交付金	36,000	44,000	△8,000	△18.2	
配当割交付金	40,000	31,000	9,000	29.0	
株式譲渡所得割交付金	12,000	8,000	4,000	50.0	
地方消費税交付金	810,000	765,000	45,000	5.9	
自動車取得税交付金	55,000	75,000	△20,000	△26.7	
地方特例交付金	148,000	141,000	7,000	5.0	
地方交付税	4,703,000	3,682,000	1,021,000	27.7	
うち 普通交付税	4,203,000	3,232,000	971,000	30.0	
特別交付税	500,000	450,000	50,000	11.1	
市 債	2,143,800	2,283,400	△139,600	△6.1	
うち臨時財政対策債①	1,606,400	1,783,500	△177,100	△9.9	
参考 ①を除く市債	537,400	499,900	37,500	7.5	
市債依存度	7.4%	8.5%			
同上①を除く	1.9%	1.9%			
自主財源比率	49.7%	51.8%			
※市民一人当たりの市債残高見込(単位：千円)					
一般会計	413	425			
特別会計を含む	413	426			

《市税の推移》

(単位：百万円、%)

昭和63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
11,236	13,180	14,103	14,605	14,879	14,299	13,874	15,007
4.8	17.3	7.0	3.6	1.9	△3.9	△3.0	8.2
8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934	13,073
0.6	6.9	△9.6	△0.7	0.3	△3.7	△7.5	1.1
16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
13,048	13,027	12,635	13,819	13,762	12,605	12,356	12,065
△0.2	△0.2	△3.0	9.4	△0.4	△8.4	△2.0	△2.4

※昭和63年度から平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込額

(4) 歳出 (性質別)

① 義務的経費全体では、4.0%増となった。

- ・人件費は職員数の減少等により、1.4%、8,712万9千円の減となった。
- ・扶助費は、子ども手当支給額の増加等により、13.1%の増となった。
- ・公債費は、0.8%減となった。

② 投資的経費は全体で28億7,466万7千円となり、54.0%増となった。

普通建設事業は、54.6%増の28億5,466万7千円となった。

- ・補助事業については必要性・緊急性の高いものを中心に予算配分を行い、藪町線街路整備事業が終了した一方で、清浄会館進入路整備事業の新規計上や、土地開発公社よりの買戻しによる小規模住宅地区改良事業の事業費増加等により、31.9%の増となった。
- ・単独事業については、国道24号沿線用地買戻し事業の新規計上により73.4%の増となった。

《歳出の比較》

(単位：千円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減額	伸率	備考
義務的経費	16,729,895	16,091,271	638,624	4.0	
人件費	5,970,694	6,057,823	△87,129	△1.4	
扶助費	6,569,599	5,808,707	760,892	13.1	
公債費	4,189,602	4,224,741	△35,139	△0.8	
投資的経費	2,874,667	1,866,582	1,008,085	54.0	
普通建設事業費	2,854,667	1,846,582	1,008,085	54.6	
うち補助事業費	1,103,130	836,269	266,861	31.9	
単独事業費	1,751,537	1,010,313	741,224	73.4	

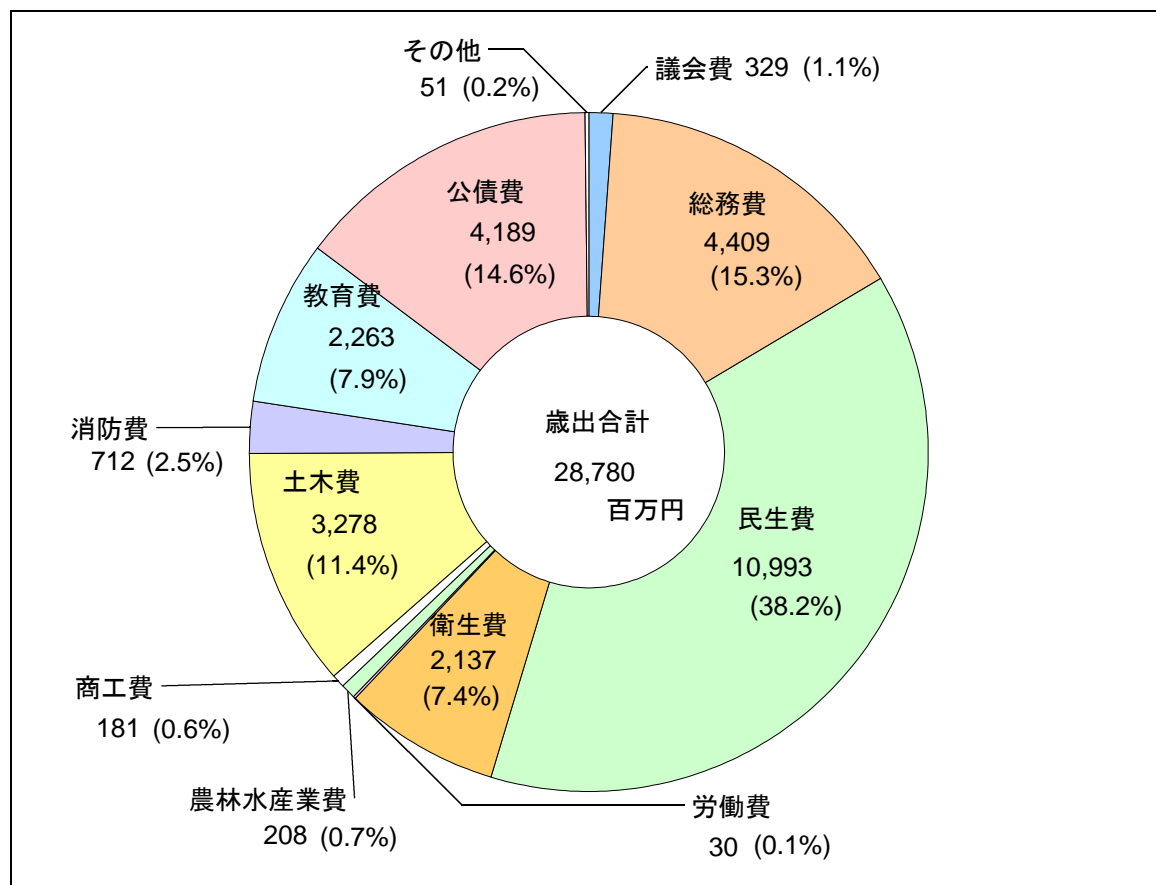
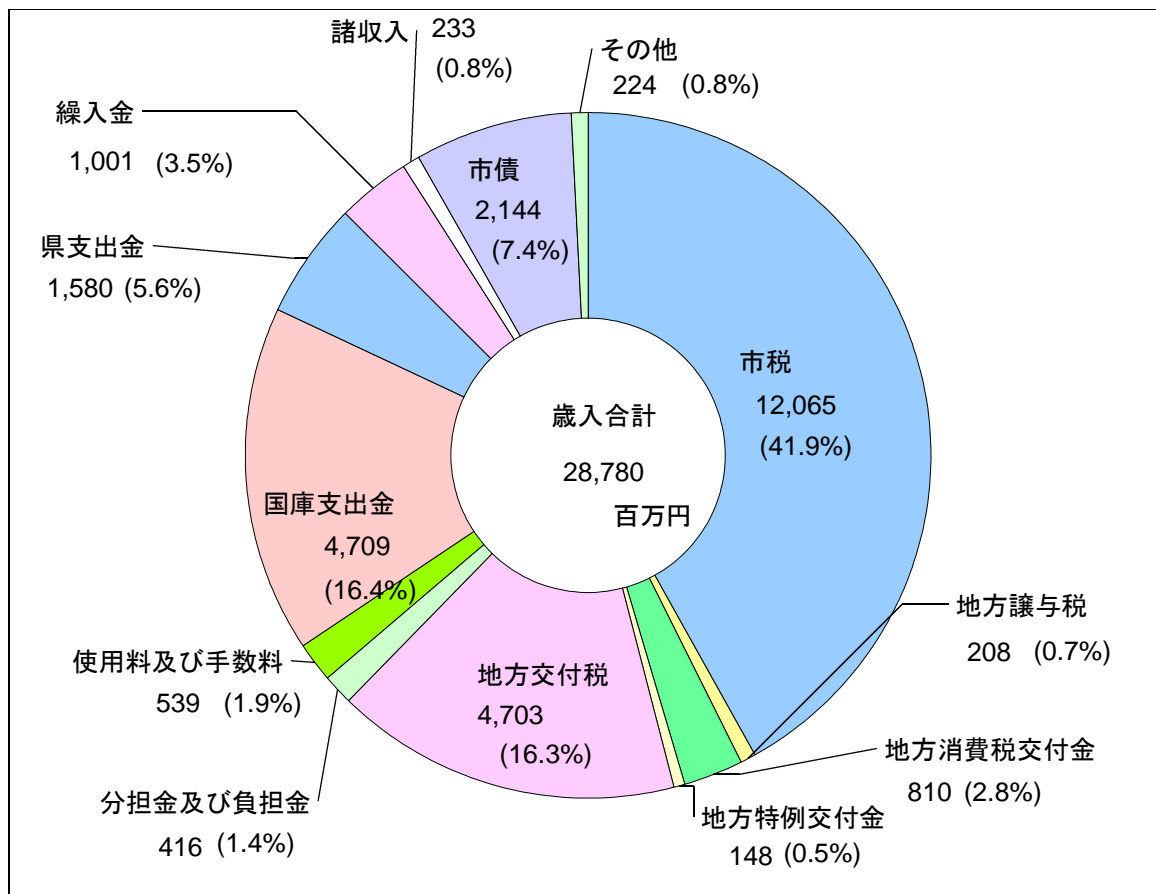
□ 収支均衡策

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
①特例債の発行			
・臨時財政対策債	16億 640万円	17億8,350万円	11億8,330万円

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
②基金の繰入	-	-	5億円
・財政調整基金	-	-	3億円
・福祉基金	-	-	2億円
・減債基金	-	-	-

平成23年度大和郡山市一般会計予算の概要（目的別）

（単位：百万円）



☐ その他

	平成23年度	平成22年度	平成21年度
①市債残高(見込)	375億6,018万5千円	388億6,967万2千円	391億 839万2千円
市税収入額比率	3.11 年分	3.13 年分	2.95 年分
市民一人あたり	413,062円	425,419円	425,971円
②経常収支比率	93.2 (102.0)	94.7 (105.1)	94.9 (101.6)
	( ) 内は臨時財政対策債を除き算出したもの		
③自主財源比率	49.7 %	51.8 %	57.4 %
④土地開発公社	94億	113億	126億
債務保証限度額			